

## 《平成24年度政務調査費 事業内容及び効果の報告》

### ＜研究研修・セミナー＞

#### 5.12～13 市川房枝政治参画フォーラム2012 《地域主権改革—まちの自治を前へ》

- ①「大阪都構想と橋下市長の政治手法」  
坂口佳代氏（毎日新聞大阪本社地方部副部長）
- ②「地域主権改革の現状と議会の役割」  
江藤俊昭氏（山梨学院大学法学部教授）  
～住民自治の新たな展開の中で、議会の役割は非常に高くなっている。議会改革が叫ばれ、議会の情報公開、住民への報告会などが実施され、効果を上げている。その実例と実態について。
- ③「ドイツの女性政治家と脱原発・エネルギー問題」  
永井潤子氏（在ドイツ・ジャーナリスト）  
～ドイツにおける脱原発までの流れとメルケル首相始め女性政治家達が果たした役割について。チェルノブイリの原発・放射能被害がヨーロッパ全体に大きな影響を及ぼし、特にドイツでは子どもたちへの悪影響が懸念されてきた。各政党は、エネルギー問題についてそれぞれ態度を明確にし、それが国政・州政選挙の争点となっている報告。

#### 5.13 全国自治体議員行財政自主研究会

- ①「どう変わる？介護保険～介護保険改革とその影響について」  
小竹雅子氏（NPOハスカップ代表）  
鏡 諭氏（淑徳大学教授）  
～介護保険の制度見直しによって改善につながったか。各市町の現況報告と比較のゼミナール。

#### 7.21～22 市川房枝政治参画フォーラム2012 《脱原発社会実現に向けて》

- ①「女性の視点で放射能を考える—未来世代のために」  
吉田由布子（チェルノブイリ被害調査・救援ネットワーク事務局長）  
～チェルノブイリの実態調査報告。ウクライナ病院小児科医師の調査データを示しながら、被害は子どもたちに顕著である報告。  
福島では、原発爆発後もスピーデーは不開示であり、カウンターチェックも一部地域でしか行われなかった実態の報告。
- ②「まちづくりへの参画—防災・危機管理への取り組み」  
室崎益輝氏（関西学院大学教授）  
～今後のまちづくりを進めるうえでのキーワードは防災・減災。自分の身にふりかかってくる事象には、住民は反応する。被災地の実態をもっと住民が共有する仕組みが必要。
- ③「原発と放射能災害にどう立ち向かうか」  
藤原寿和氏（市民と科学者の内部被爆問題研究会理事）

④「国と地域の自然エネルギー促進を考える」

山下紀明氏（環境エネルギー政策研究所主任研究員）

～電力、送電線の自由化はじめ自然エネルギー開発促進とそれを阻むものについて現状と国・経産省と環境省の見解。

8.9・10 全国学校図書館研究大会（米子大会）

①「新学習指導要領にともなう司書教諭・司書・学校図書館の役割」

鳥取県知事

②「鳥取県の司書教諭の全校配置」鳥取県教育委員会

③分科会・地域の核として、地域を支え、心をつなぐ学校づくり

長沢悟（東洋大教授・文科省東日本の被害を踏まえた学校施設整備にかかる検討会主査）

・学校図書館の災害への対応 勝倉孝行（いわき市立永崎小教諭）

・国会図書館MARCの活用 設楽敬一（全国学校図書館協議会）

8.19～20 全国自治体議員行財政自主研究会

①「2012年決算にあたって」

菅原敏夫氏（地方自治総研研究員）

～2012年決算審査についての諸問題。合併自治体の現況と課題。

10.12～13 市川房枝政治参画フォーラム2012 社会保障構造改革に向けて

①「わが国の社会保障構造改革のあり方について」

沼尾波子氏（日本大学教授）

～日本の社会保障給付費の変遷と今後について。2012年度政府一般会計歳入総額90兆円の半分を公債費に依存するあり方の危うさ。消費税5%程度の増税では到底賄えない。地域福祉の今後を住民と共に考えるべき。

②「貧困、生活保護の実態」

宇都宮健児氏（前日弁連会長）

～サラ金三悪規制の立法運動と2006年の法制化とその効果について。多重債務と貧困の連鎖、業者を規制するだけでは根本的な解決にはならない。住民に最も近い自治体が、生活保護はじめ社会保障制度をどのように構築していくべきか、改めて行政の役割を考える時。

③「地域福祉計画のあり方について」

和田敏明氏（ルーテル学院大学教授・調布市地域福祉計画策定委員長）

～孤独死、詐欺商法の蔓延など高齢者の生活課題は噴出している。地域福祉計画が各自治体で策定されているが、どのような点に注目していくのか、住民が参加したくなるような福祉の提示は自治の力を高めるツールになる。

10.14～15 全国自治体議員行財政自主研究会

①「どう変わった？介護保険」

小竹雅子氏（市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰）

鏡 諭氏 (淑徳大教授)

～介護保険の制度見直しによる実態、在宅介護は成立するか。各市町の現況報告と比較のゼミナール第2回。

#### 1.24～25 市川房枝政治参画フォーラム2012 自治体財政の健全性確保は議会の責任

①「自治体議会の役割・責任の拡大」

②「2013年度自治体財政(速報、視点、課題)」

菅原敏夫氏 (地方自治総研研究員)

～分権一括法によって、自治体の責任はいや増した。独自条例の制定の増加はじめ議会の責任も同時に重くなっている。議会は、住民への説明責任を負うことを自覚すべきである。

民主党から自民党政権に移行した影響、2013年度予算のゆくえ。

③「秦野市公共施設更新問題への挑戦」

志村高史氏 (秦野市政策部公共施設再配置課・地方自治体公民連携研究財団客員研究員)

～高度成長時代に次々と建設された公共施設が、今後40年間で7割から8割が一挙に老朽化する。全国的な大きな問題であるが、その対処の必要性の認識は低い。住民のニーズと将来の必要度を見極めたうえで、取捨選択が欠かせない。住民の合意をいかに獲得するか課題山積であるが、果敢に取り組むべき喫緊の課題である。

④「事例報告」

吉川三津子氏 (愛西市議)

～市のもつ公有財産台帳を入手。エクセルを駆使して自力で施設白書をつくり、一般質問で、市に白書作成を約束させた。

#### 1.26～27 全国自治体議員行財政自主研究会

①「2013年予算編成にあたって」

菅原敏夫氏 (地方自治総研研究員)

～2013年予算における問題点。国の方針についてゼミナール

#### 《購入図書》

領収書に記載のもの以外の図書

■地方議会改革実践のポイント100

江藤俊昭 学陽書房

■島根県・ブック実践集

島根県教育委員会 編

■風力発電機とデンマーク・モデル

松岡憲司 新評論

■病院・施設の防災“実践”ハンドブック

医療経営情報研究所 編

■危機管理マニュアル・クライシスコミュニケーション

瀧本浩一 イマジン出版

■地域防災とまちづくり

中川和之 イマジン出版

■東日本大震災津波 岩手県防災危機管理監の150日

越野修三 ぎょうせい